

有価証券報告書

事業年度 自 平成21年4月1日
(第61期) 至 平成22年3月31日

ゼット株式会社

E03076

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
2. 財務諸表等	63
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第61期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰男
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	(06)6779局1171(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 山下 龍美
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号
【電話番号】	(06)6779局1171(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理統括本部長 山下 龍美
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	45,163	43,024	42,032	41,212	39,228
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,277	1,000	889	313	△322
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	456	515	177	37	△460
純資産額 (百万円)	9,892	10,106	9,990	9,662	9,145
総資産額 (百万円)	25,000	23,641	23,338	21,669	20,860
1株当たり純資産額 (円)	491.69	504.00	498.44	485.39	460.46
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	21.28	25.72	8.85	1.86	△23.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	42.7	42.8	44.6	43.8
自己資本利益率 (%)	4.8	5.2	1.8	0.4	—
株価収益率 (倍)	18.5	10.5	23.6	74.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	475	595	1,161	42	△669
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△406	△225	△370	△156	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△466	△534	△522	△175	67
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,961	2,797	3,065	2,776	2,102
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	571 (355)	583 (324)	606 (310)	637 (294)	651 (204)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第58期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 第61期の「自己資本利益率」及び「株価収益率」については、当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	42,363	40,400	39,642	38,632	36,743
経常利益 (百万円)	1,222	816	801	353	164
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	476	424	36	10	△294
資本金 (百万円)	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005
発行済株式総数 (千株)	20,102	20,102	20,102	20,102	20,102
純資産額 (百万円)	9,897	10,022	9,768	9,408	9,062
総資産額 (百万円)	24,921	23,560	23,241	21,486	20,879
1株当たり純資産額 (円)	492.09	499.84	487.36	472.84	456.28
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	22.42	21.16	1.83	0.52	△14.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	42.5	42.0	43.8	43.4
自己資本利益率 (%)	5.0	4.3	0.4	0.1	-
株価収益率 (倍)	17.5	12.8	114.1	265.4	-
配当性向 (%)	31.2	33.1	382.2	1,346.2	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	396 (19)	411 (15)	421 (24)	429 (17)	430 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3. 第58期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

4. 第61期の「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については、当期純損失であるため記載していない。

2【沿革】

大正9年10月	渡辺梁三商店として創業。袋物・鞆・スポーツ用品の製造販売を始める。
昭和25年12月	渡辺運動用品株式会社に組織変更し、本社を大阪市東成区に置く。
昭和28年8月	本社ビルを大阪市東区南久宝寺町に新築し、同地に本社を移転。
昭和29年10月	東京店を東京都台東区に開設。
昭和35年10月	名古屋営業所（現名古屋支店）を名古屋市西区に開設。
昭和41年6月	大阪店を大阪市生野区に開設、本社営業部を併設。
昭和42年4月	渡辺株式会社に社名を変更。
昭和46年8月	札幌営業所（現北海道支店）を札幌市中央区に開設、福岡営業所（現九州支店）を福岡市博多区に開設。
昭和50年6月	広島営業所（現中国支店）を広島市に開設。
昭和50年7月	仙台営業所（現東北支店）を仙台市に開設。
昭和52年4月	本社及び大阪店を大阪市天王寺区の本社ビル（昭和51年11月完成）に移転。
昭和52年8月	大宮営業所（現東京支店に統合）を大宮市に開設、高松営業所（現四国支店）を高松市に開設。
昭和52年12月	新潟営業所（現東京支店に統合）を新潟市に開設。
昭和53年7月	北陸営業所（現北陸支店）を金沢市に開設。
昭和54年5月	株式会社ロッジ（現連結子会社）に資本参加し、子会社として吸収。
昭和55年3月	沖縄営業所（現沖縄出張所）を那覇市に開設。
昭和55年10月	ゼット株式会社に社名を変更。東京商品センターを東京都墨田区に移転。
昭和56年3月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和56年8月	青森営業所（現東北支店に統合）を青森市に開設。
昭和57年6月	横浜営業所（現東京支店に統合）を横浜市港北区に開設。
昭和57年11月	大阪商品センターを東大阪市長田に移転。
昭和58年7月	長野営業所（現東京支店に統合）を長野市に開設。
昭和58年12月	東京店兼配送センターを東京都江東区に移転。
昭和63年12月	東大阪物流センター（現ザイロ㈱東大阪店）を東大阪市長田に開設。
平成元年2月	江東物流センター（現ザイロ㈱江東店）を東京都江東区に開設、東京店を東京都台東区に移転。
平成元年10月	国際事業部を分社し、ゼトラ株式会社を設立。
平成2年4月	物流本部を分社し、ザイロ株式会社（現連結子会社）を設立。
平成2年10月	製品事業本部を分離独立し、ゼットクリエイティブ株式会社（現連結子会社）にその営業を譲渡。
平成3年11月	株式会社ゼオス宇部（現連結子会社）営業開始。
平成7年8月	武生物流センター（現ザイロ㈱武生店）を福井県武生市に開設。
平成9年8月	札幌店（石狩物流センター）を北海道石狩市に移転。
平成11年8月	株式会社ロッジ（現連結子会社）を、100%子会社とする。
平成11年8月	株式会社すばーつらんどコジマ（現連結子会社）を、100%子会社とする。
平成14年10月	北関東営業所（現北関東支店）をさいたま市に開設。
平成16年4月	株式会社ゼオス（現連結子会社）を設立。
平成17年12月	株式会社ゼオス宇部（現連結子会社）を、100%子会社とする。
平成18年10月	北海道支店を札幌市中央区に移転。
平成19年4月	株式会社ブリリアンス（現連結子会社）を設立。
平成19年10月	ゼットクリエイティブ株式会社（現連結子会社）がゼトラ株式会社を吸収合併。
平成20年3月	沖縄出張所を沖縄県宜野湾市に移転。
平成20年4月	株式会社ゼノア（現連結子会社）を設立。
平成20年11月	ゼットクリエイティブ株式会社が中国広州市に広州捷多商貿有限公司（現連結子会社）を設立。
平成21年4月	株式会社ジャスプロ（現連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売・小売）を主な内容とし、それに付随した各種サービス業務等のスポーツ事業とアパレル事業を営んでいる。

なお、下記の区分は、「第1 企業の概況」の「5 従業員の状況」及び「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要（1）業績」、「2 生産、受注及び販売の状況（3）販売実績」における事業の種類別セグメント及び事業部門の区分と同一であり、関連付けている。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント及び事業部門との関連は、次のとおりである。

<スポーツ事業>

（卸売）

当部門においては、当社がスポーツ用品全般についての卸販売を行っており、子会社及び国内約300社から仕入れた商品を全国スポーツ用品小売店、量販店等へ販売している。広州捷多商貿有限公司は中国国内で野球用品等を販売している。

〔関係会社〕

広州捷多商貿有限公司

（製造）

当部門においてゼットクリエイト㈱は、野球用品及びスポーツウェア等の企画・開発を行い、また自社工場野球バット・グラブ等を製造し、外注工場及び商社等から商品を仕入れ、主に当社へ販売している。

また、㈱ゼノアは、健康用品等の企画・製造・販売を行っている。

〔関係会社〕

ゼットクリエイト㈱、㈱ゼノア

（小売）

当部門においては、直営店舗において一般顧客に対して店頭販売を主力に行っており、その大部分が現金小売販売であるが、一部については信販会社と提携したクレジットによる販売も行っている。

〔関係会社〕

㈱ロッジ、㈱すぽーつらんどコジマ

（その他部門）

当部門においてザイロ㈱は、当社グループ部門（卸売・製造）の物流業務を行い、さらに、㈱ジャスプロについては、グループ外の物流業務も行っている。㈱ゼオス宇部及び㈱ゼオスは、スポーツ施設運営を行っている。

〔関係会社〕

ザイロ㈱、㈱ゼオス宇部、㈱ゼオス、㈱ジャスプロ

<アパレル事業>

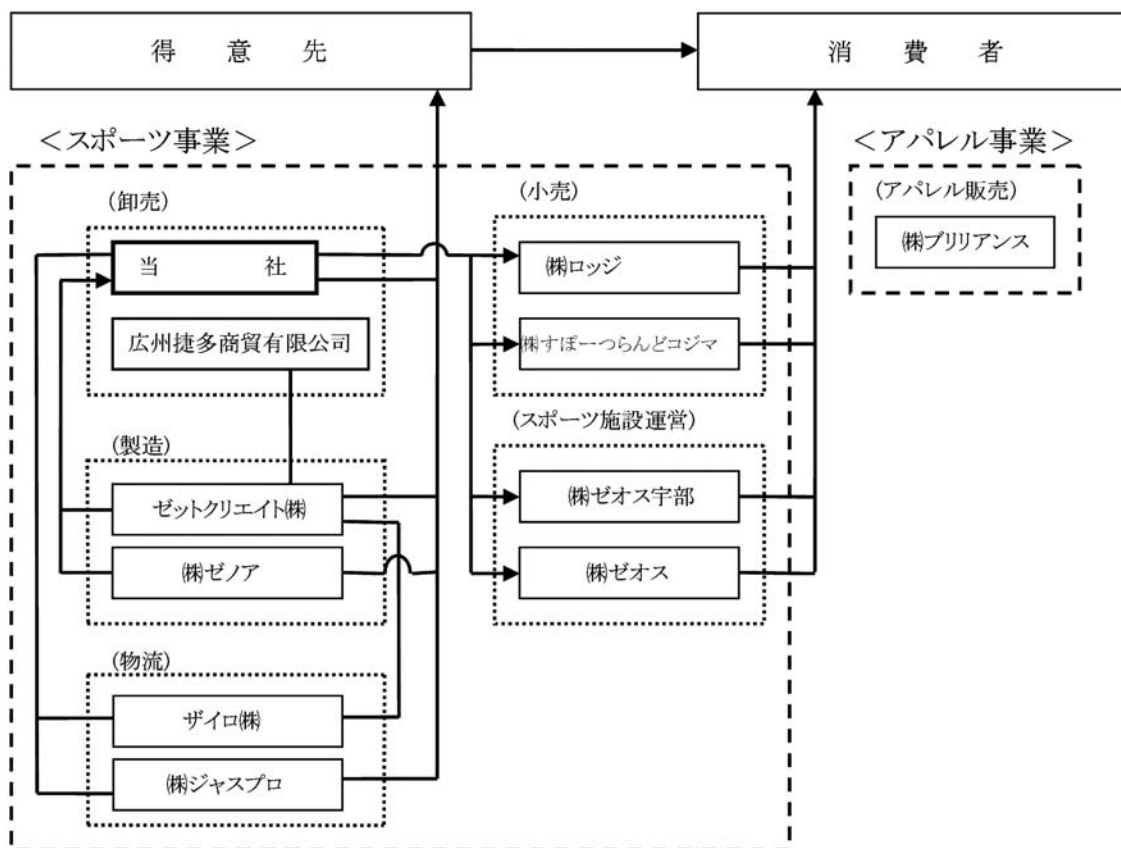
アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売を行っていたが、平成21年9月にアパレル事業から撤退した。

〔関係会社〕

㈱ブリリアンス

上記関係会社は、すべて連結子会社である。

事業の系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 上記関係会社はすべて連結子会社である。
 2. (株)ブリリアンスは平成21年9月にアパレル事業から撤退した。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ゼットクリエイト㈱ (注2)	大阪市天王寺区	960	スポーツ事業	100	当社の自社ブランド商品の仕入先である。 なお、当社所有の建物を賃借しているほか、仕入取引に対する債務保証を受けている。 役員の兼任 9名
ザイロ㈱	大阪府東大阪市	10	スポーツ事業	100	当社及びゼットクリエイト㈱の物流業務を行っている。 役員の兼任 8名
㈱ロッジ	大阪市天王寺区	13	スポーツ事業	100	当社商品の販売先である。 なお、当社より資金援助を受けているほか、仕入取引に対する債務保証を受けている。 役員の兼任 6名
㈱すぽーつらんどコジマ	静岡県沼津市	20	スポーツ事業	100	当社商品の販売先である。 なお、当社より資金援助を受け、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任 5名
㈱ゼオス宇部	山口県宇部市	20	スポーツ事業	100	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 6名
㈱ゼオス	大阪市天王寺区	20	スポーツ事業	100	当社より資金援助を受けているほか、当社所有のスポーツ施設の設備を賃借している。 役員の兼任 6名
㈱ブリリアンス	東京都台東区	80	アパレル事業	100	当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 4名
㈱ゼノア	東京都台東区	80	スポーツ事業	82	当社の仕入先である。 なお、当社より資金援助を受けている。 役員の兼任 4名
㈱ジャスプロ	東京都台東区	60	スポーツ事業	80	当社及びグループ外の物流業務を行っている。 役員の兼任 2名
広州捷多商貿有限公司	中国広州市	35	スポーツ事業	100	中国において当社の自社ブランド商品の販売及び品質管理を行っている。 役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 特定子会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
スポーツ事業	651 (204)
（内 卸売部門）	438 (10)
（内 製造部門）	116 (13)
（内 小売部門）	24 (28)
（内 その他部門）	73 (153)
アパレル事業	0 (0)
合計	651 (204)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
430 (9)	43.0	18.5	5,433

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ゼット労働組合が組織されており、U I ゼンセン同盟に加入している。平成22年3月31日現在の組合員数は353名である。

なお、労使関係について特記すべき項目はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部において政府の景気対策効果が見られたものの、デフレの進行や雇用・所得環境の厳しさから個人消費の低迷が続き、依然として大変厳しい状況で推移した。

当スポーツ用品業界においても、新型インフルエンザの影響や消費者の生活防衛による節約志向・低価格志向が強まり、デフレ環境下における価格競争は一段と厳しさを増すなど、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いている。

このような状況のもと当社グループは、「プロ化の徹底」を通じ計画執行力を高め①自社品の拡充、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化を課題に取り組み、業績向上に努めた。

その結果、当連結会計年度の売上高は39,228百万円（前期比4.8%減）、営業損失は398百万円（前期は営業利益258百万円）、経常損失は322百万円（前期は経常利益313百万円）、当期純損失は460百万円（前期は当期純利益37百万円）となった。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

①スポーツ事業

(卸売部門)

卸売部門は、消費者の生活防衛意識の高まりによる個人消費の低迷やデフレ進行による販売単価の下落による影響が大きく苦戦を強いられた。そのような状況のなか、当社において、昨シーズンにプロ野球球団「東京ヤクルトスワローズ」とホームゲーム用ユニホーム関連のオフィシャルサプライヤー契約を締結し、「ゼット」野球用品の露出効果を高めるとともに、販売促進活動を強化し、一定の好評を得た。しかしながら、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットは、健康志向の高まりのなか、ランニング市場が順調に推移したものの、野球・ソフト用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の競技色の強い用品は、新型インフルエンザや長引く個人消費の冷え込みの影響が大きく苦戦を強いられ、低調に推移した。「ライフスタイル」マーケットも、個人消費の低迷の影響は予想以上に大きく、トレンドの変化によるグローバルブランドの人气が低下したことや消費者の低価格志向が一段と強まり、デフレ環境下の価格競争は益々激化するなど、フットウェア、スポーツアパレルとも大苦戦を強いられ、低調に推移した。「ボディケア」マーケットは、消費者の健康志向へのニーズや「コンプレッション」アンダーウェアの人气は引き続き高いものの、競合商品が増加したことにより販売競争は厳しさを増し、苦戦を強いられた。

この結果、売上高は36,672百万円（前期比4.8%減）となった。

(製造部門)

製造部門は、商品企画、開発力、品質管理の強化に努めたものの、国内においては卸売部門の影響や消費者の節約志向もあり、「ゼット」ブランドの野球・ソフト用品、「コンバース」ブランドのバスケットボールウェアは苦戦を強いられたが、野球・ソフト用品の海外販売は好調に推移した。健康関連用品は、「コンプレッション」アンダーウェアの「4DM」は競合商品が増加したなか堅調に推移したが、「加圧」トレーニング専用ウェアは苦戦を強いられ、低調に推移した。なお、平成21年12月から新しく野球の差別化商品として販売を開始した、野球専用の「加圧」トレーニングウェア「ベースボールカーツ」は、好評を得ている。

この結果、売上高は850百万円（前期比13.8%減）となった。

(小売部門)

小売部門は、個人消費の低迷やトレンドの変化の影響は大きく、アパレル・フットウェアは、消費者の低価格志向に対応すべく、クリアランスセールを例年より早く実施するとともにユーザーに対するライフスタイルの新しい提案を積極的に仕掛けたが、苦戦を強いられた。スキー・スノーボード等のウィンター関連商品も、若者のスキー離れが一層鮮明になり、低調に推移した。一方アウトドア用品は、健康志向の高まりのなか富士山登山の人气による女性客の増加や冬山登山関連商品の販売が好調なこともあり堅調に推移したが、全体をカバーするに至らず苦戦を強いられた。

この結果、売上高は1,105百万円（前期比3.9%減）となった。

(その他部門)

物流部門は、流通加工や小口多頻度出荷の増加によりコストアップするなか、卸売部門の影響による取り扱い高の減少により苦戦を強いられたが、平成21年4月に設立したスポーツ用品業界に特化した共同物流の合弁会社(株)ジャスプロは、平成22年2月より当社グループ外との取引がスタートしたことにより、売上高の増加に貢献した。スポーツ施設運営は、会員数のアップを図るべく独自の販売促進活動の強化や「加圧」トレーニングプログラムを積極的に取り入れたが計画を達成できず、また消費者の節約志向が高まるなか、低単価の会員入会の傾向が顕著になり、苦戦を強いられた。

この結果、売上高は587百万円（前期比14.5%増）となった。

上記の結果、スポーツ事業の売上高は39,214百万円（前期比4.8%減）、営業損失は352百万円（前期は営業利益365百万円）となった。

②アパレル事業

個人消費の低迷の影響は予想以上に大きく、買い上げ客数は伸び悩み、業績は当初計画に届かず苦戦が続いたため、平成21年9月にアパレル事業から撤退した。

この結果、アパレル事業の売上高は13百万円（前期比39.7%減）、営業損失は46百万円となった。

(注) 上記の区分は、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」、「5 従業員の状況」及び「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」における事業の種類別セグメント及び事業部門の区分と同一であり、関連付けている。また、所在地別セグメントの業績については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により669百万円使用し、投資活動により71百万円使用し、財務活動により67百万円獲得した結果、当連結会計年度末における残高は2,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ674百万円減となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、669百万円（前期は42百万円の獲得）となった。これは主に、売上債権の減少による収入433百万円があったものの、税金等調整前当純損失345百万円を計上したことや、たな卸資産の増加による支出221百万円、仕入債務の減少による支出365百万円があったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71百万円（前期比85百万円減少）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出62百万円があったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、67百万円（前期は175百万円の使用）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出383百万円及び配当金の支払額138百万円があったものの、短期借入金純増加200百万円や長期借入れによる収入400百万円があったこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
スポーツ事業		
（内 製造部門）	1,066,562	2.4
合計	1,066,562	2.4

(注) 上記の金額は実際製造原価で表示しており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度においては、見込生産を行っており、一部について受注生産を行っている。その全体に占める割合は僅少であるため記載を省略した。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
スポーツ事業	39,214,876	△4.8
（内 卸売部門）	36,672,532	△4.8
（内 製造部門）	850,225	△13.8
（内 小売部門）	1,105,025	△3.9
（内 その他部門）	587,093	14.5
アパレル事業	13,131	△39.7
合計	39,228,008	△4.8

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題の内容及び具体策

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、「少子高齢化」、「市場のグローバル化」が急速に進み、「販売競争の激化」、「流通構造の変化」、「ネットショッピング」の急速な普及等により益々厳しい状況が続くものと予測される。

このような状況下当社グループは、ITを駆使して効率化を推進するとともに、量から質へ、売上指向から利益指向へ、高付加価値低コスト経営の会社に変革し、収益力の高い企業体質を構築していく。このために、当社の事業戦略の方針（「第2 事業の状況」、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）総括及び次期事業戦略の方針について」に記載している。）を徹底していくことが必要であり、前期に引き続き下記の強化策を重点課題としている。

① 自社品の拡充強化

人口減少やグローバル化の進行で市場競争は益々激化し、成熟市場での価格訴求は生き残りをかけた戦争状況になる。これを避けるためには、差別化路線しかない。差別化路線の一環として自社品の拡充がある。この中には、素材・デザイン・生産技術といった商品開発機能をもって生産しているメーカーポジションの商品から、仕入商品にブランド指定している問屋オリジナルの商品まで幅広く展開している。当社グループにあっては、ゼットクリエイト(株)のメーカーポジションの確立が重要であり、マーケティング力を強化し、消費者視点で独創的な商品競争力、ブランド力のある商品開発をする。そして、「オンリーワン商品、ナンバーワン商品」を生み出す体制作りを目指す。

② 外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化

全体的には縮小気味市場の中で、圧倒的シェアを取るために、受注対応型ビジネスと売り込みセールス型ビジネスに分け強化する。受注対応型ビジネスは、利便性・効率的仕組みを追求し、SCM（サプライチェーンマネジメント）を構築する。また、売り込みセールス型ビジネスは、編集・提案技術を向上させながら、セールス体制の効率化を改革する。いずれにしても、IT活用が不可欠と考えている。

③ ライフスタイルマーケットへの対応強化

スポーツブランドのブーム的な勢いが衰え始めているので、差別化商品として開拓力のある新規商品の確保が必要であり、先見性のある行動が求められている。新規取引を積極的に進め、多チャンネル化を図る。

④ ボディケアマーケットへの対応強化

高齢化社会の到来で急速に拡大している健康関連ボディケアマーケットは、競争も激しくなっているが、規模が大きいだけに、当社としては、是非とも利益事業を確立しなければならない。そのためには、ゼオス（宇部・泉佐野）等のスポーツ施設の多店舗化を是非とも図りたいと考えている。この分野では、「ゼット健康科学センター」の活用を通じて、健康事業支援・競技力向上支援・生涯スポーツ支援・価値創造支援等の活動展開を実施し、単なる研究機関ではなく、収益を上げる方向を目指している。

⑤コスト競争力の強化

グローバル競争の中で生き残るには、製造部門の原価低減をより一層進めるとともに、卸売部門ではロス・ムダの排除を徹底し、物流部門はさらなる合理化に努め、コストダウンを図る。全社員がコスト意識を持つことが当社グループにとって必要であり、そのためには、スピードアップとレベルアップが重要であると考えている。

(2)会社の支配に関する基本方針

I. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の企業価値を向上し、株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくためには、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが必要であると認識している。そして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としても、当社は、当社の企業価値の源泉を理解し、収益力の高い企業体質の構築及び持続的な成長の確保を通して、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えている。

もとより、当社株式について大量取得がなされる場合であっても、それが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社としても、当該大量取得行為を一概に否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う株式の大量取得提案を受け入れるかどうかの判断は、最終的には株主の皆様の全体的意思に基づき行われるべきものと考えている。

しかしながら、株主が株式会社の支配権の移転を伴う株式の大量取得提案を受け入れるかどうかを判断するためには、当該大量取得行為の内容、目的、大量取得者の将来にわたる経営戦略等の必要な情報及び判断のための十分な時間の提供が前提となるが、昨今の株式大量取得の中には、そのような情報及び検討時間の提供が十分になされないまま、突如として大量取得行為が行われたり、大量取得者の一方的な考えに基づき買付行為が進められる事例が少なからず見受けられる。当社としては、そのような大量取得行為者は、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれを生じさせる者であって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

II. 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

イ. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、収益力の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくための具体策として、①自社品の拡充強化、②外商・スクール、アスレマーケットへの対応強化、③ライフスタイルマーケットへの対応強化、④ボディケアマーケットへの対応強化、⑤コスト競争力の強化を図り、企業価値の向上に努める。

なお、詳細は、「第2 事業の状況」「3 対処すべき課題 (1) 当社グループの対処すべき課題の内容及び具体策」に記載している。

ロ. 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社株式は、証券市場において自由な売買が可能であるが、短期的な利益を追求するグループ等による大量取得により、株主の皆様に不利益を与えるおそれがある。大量取得提案を受け入れるかどうかの判断は、当社の株主の皆様によってなされるべきものであるが、当社は、上記「I.」のとおり、そのためにはかかる大量取得が行われる際に、株主の皆様が大量取得行為を受け入れるか否か判断するのに必要な情報及び判断のための十分な時間が提供される必要があると考えている。

こうした観点から、当社は、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において、平成19年6月28日開催の第58回定時株主総会の承認に基づき導入した「当社株式の大量取得行為に関する対応方針」について、所要の変更を行ったうえで更新することが承認された。(以下、更新後の対応方針を「本ルール」という)。

本ルールは、いわゆる「事前警告型」買収防衛策であり、その概要は、①大量取得者は、大量取得行為に先立ち、株主の皆様が当該大量取得行為を受け入れるか否か検討するために必要かつ十分な情報として当社取締役会が本ルールに従って求める情報を提供しなければならない。②提供された情報に基づき、当社取締役会、特別委員会が当該大量取得行為について評価検討を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまでは大量取得行為を開始することができない。③大量取得者が本ルールに従わない場合等、当社取締役会は、当社株主の皆様利益を守るため、特別委員会の助言、勧告を最大限尊重して、対抗措置として、新株予約権の発行等を行う場合がある、というものである。

Ⅲ. 具体的な取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記「Ⅱ.」の具体的な取り組みについて、以下のように判断している。

- イ. 上記基本方針を実現するための当社の具体的な取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるためのものであり、まさに基本方針に沿うものである。
- ロ. 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組みとして当社がその導入を決議した本ルールは、株主の皆様が大量取得行為を受け入れるか否かを判断するために必要な情報及び判断のための十分な時間を確保することにより、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、これは上記基本方針に沿うものである。さらに、本ルールは、①株主総会においてその導入、継続の可否を株主の皆様と諮るものであること、②合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動できないように設定されていること、③独立性の高い社外監査役等によって構成され、当社の費用で独立した第三者の専門家の助言を得ることができる等の権限が認められた特別委員会が設置されているうえ、本ルールの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、④有効期間が2年と定められているうえ、有効期間の満了までに再度株主総会において株主の皆様によりその継続の可否についてご決議いただくこととしていること、⑤株主の皆様により選任された取締役で構成される取締役会により有効期間の満了前においてもいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性、客観性が確保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではない。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の変動要因に伴うリスク

当社グループの過去の財政状態及び経営成績は、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額、子会社株式評価損等の損失によって変動してきた。当社グループは、不採算事業の撤退、子会社の整理、与信管理の徹底、在庫の圧縮等に努めているが、将来においてさらなる損失の発生がないとの保証はない。

(2) 生産及び仕入リスク

当社グループは、一部自社製品について海外生産を行い、中国、台湾等の現地協力工場にて製造している。その海外生産国において、政治・社会情勢の変化、自然災害、伝染病の発生など、生産環境に問題が生じる場合、製品供給が停止または遅延になる可能性がある。また、国内の商品供給においては、一部の仕入先では海外のナショナルブランドメーカーとのライセンス契約に基づき販売をしており、ライセンサーの販売戦略の変更などにより契約が打ち切られる場合があり、商品供給が不能になる可能性がある。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの取扱商品には海外生産品が多く含まれており、為替相場の変動によっては、仕入価格が上昇する可能性がある。また、自社製品については、主に海外生産に依存しており、そのため為替相場の変動をヘッジする目的で実需の範囲内で為替予約取引により、為替変動リスクを低減しているが、必ずしも為替リスクをすべて排除することは不可能である。為替相場の変動によっては製造原価の上昇などにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 他社とのライセンス契約に伴うリスク

当社グループは一部のブランドにつき、国内において他社とのライセンス契約に基づき製造販売を行っている。契約においては、経営、財務その他の理由で当事者間において不一致が生じた場合、ライセンス契約に基づく事業の継続に問題が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、厳密な品質基準を設けて生産及び仕入を行っている。製造物責任賠償については保険に加入しているが、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はない。製品の欠陥に起因した製品回収や損害賠償が発生すれば、ブランドイメージもさることながら企業イメージや社会的評価の低下につながる。これらにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 投資有価証券に関するリスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先や金融機関に対する株式を保有している。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式がある。当社グループでは、上場株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。非上場株式については、相手方の財政状態を勘案して減損処理を行っている。将来の市況又は発行会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 減損会計適用によるリスク

当社グループが保有する土地については、地域によって地価の下落が続いており、減損の兆候が生じる可能性がある。さらに、事業環境の変化による収益性の低下や設備の陳腐化により固定資産の使用価値の減少又は正味売却価額の低下が認められた場合、減損損失の認識が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(8) 商品陳腐化によるリスク

当社グループは、棚卸資産の予測される将来の需要及び市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を行っている。市況が変化した場合、追加の評価減又は商品販売ロスが発生する可能性があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 貸倒れリスク

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。取引先の財政状態が悪化し、回収可能性に問題が生じる場合、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用等については、主として確定拠出年金制度を採用しているものの、割引率の変更、退職金制度の変更による過去勤務債務の発生により、損失が発生する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの加盟している総合設立方式の厚生年金基金の運用状況の悪化による積立不足の発生により、その処理方法次第では、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性がある。

(11) 金利上昇リスク

今後、新しい事業の展開や拡大による投資の増加、予期せぬ損失の発生による補填のためなど、借入金が増加する可能性がある。現在は低金利状態が続いているが、将来金利が上昇することになれば、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ゼットクリエイト㈱ (連結子会社)	コンバースジャパン㈱	日本	「コンバース」ブランドのスポーツウェア及びスポーツバッグ	商標の使用権の設定	平成22年1月1日から 平成26年12月31日まで

(注) 上記について、販売額の一定料率によるロイヤリティを支払っている。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、スポーツ事業の野球用品及びスポーツウェアの分野において、製造部門であるゼットクリエイト㈱が新商品の開発を担当し、当社との連携により行っている。

開発コンセプトは、消費者に喜び、楽しさ、快適さを提供すべく、競技にかかせない機能をベースにして、デザイン、品質、価格を重視し、また、消費者ニーズも取り入れて商品開発を行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、55,493千円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結貸借対照表及び連結損益計算書の数値に影響を与える見積りを行っている。当社グループでは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。特に次の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な会計上の見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

①貸倒引当金

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。取引先の財政状態が悪化し、回収可能性に問題が生じる場合、これらの貸倒引当金の見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。

②投資有価証券

当社グループは、上場株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。非上場株式については、相手方の財政状態を勘案して減損処理を行っている。将来の市況又は発行会社の業績不振により、これら投資有価証券の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

③退職給付債務

当社グループの退職給付費用等については、主として確定拠出年金制度を採用しているものの、割引率の変更、退職金制度の変更による過去勤務債務の発生により、退職給付債務等の算定に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、39,228百万円と前期比4.8%の減収となった。これは、その他部門は前期比14.5%増となったが、卸売部門は前期比4.8%減、製造部門は前期比13.8%減、小売部門は前期比3.9%減となったことによる。この内容は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

②営業利益

営業損失は、398百万円(前期は営業利益258百万円)となった。これは、売上高が前期比1,984百万円減となったことによるものである。

③経常利益

経常損失は、322百万円(前期は経常利益313百万円)となった。これは、営業利益が前期比657百万円減となったことによるものである。

④当期純利益

当期純損失は、460百万円(前期は当期純利益37百万円)となった。これは、経常利益が前期比636百万円減となったことにより、税金等調整前当期純損失が345百万円と前期比624百万円減となったことによるものである。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

流動資産の残高は、14,799百万円と前期比812百万円減少した。この主な要因は、商品及び製品が232百万円増加したものの、現金及び預金が674百万円及び受取手形及び売掛金が433百万円減少したこと等によるものである。

②固定資産

固定資産の残高は、6,061百万円と前期比9百万円増加した。この主な要因は、有形固定資産が43百万円減少したものの、投資その他の資産が55百万円増加したこと等によるものである。

③流動負債

流動負債の残高は、9,663百万円と前期比301百万円減少した。この主な要因は、短期借入金が375百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が365百万円及び未払法人税等が154百万円減少したこと等によるものである。

④固定負債

固定負債の残高は、2,051百万円と前期比8百万円増加した。この主な要因は、長期借入金が159百万円減少したものの、繰延税金負債が45百万円、退職給付引当金が20百万円及びその他が103百万円増加したこと等によるものである。

⑤純資産

純資産の残高は、9,145百万円と前期比516百万円減少した。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が93百万円増加したものの、利益剰余金が599百万円減少したこと等によるものである。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(5) 総括及び次期事業戦略の方針について

当連結会計年度は、売上高は前期比4.8%の減収となり、利益面は、経常損失及び当期純損失の計上により大幅減益となり、3期連続の減収減益という不本意な結果となった。特に、赤字決算となったことにより、収益力の高い企業体質の確立が課題となった。

財政面では、総資産が同808百万円減少したことにより、自己資本比率は同0.8ポイント低下の43.8%、1株当たり純資産は同24円93銭減の460円46銭となった。有利子負債については、前期比344百万円増加し、たな卸資産は同221百万円増加となり、財務体質改善も次期の課題となった。

この結果をふまえ、次期の事業戦略の方針については次のとおりである。

次期の方針については、上記課題を克服するために、①ITを駆使して効率化を推進するとともに、量から質へ、売上指向から利益指向への転換を進め、高付加価値低コスト経営の会社に変革すること、②自社品を拡充し、メーカーポジションを確立すること、③効率的・機能的流通業態「FIMA（流通統合管理機構）」を確立することを基本方針とし、収益力の高い企業体質を構築する。なお、この具体的な内容については、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載している。

(注) FIMA（流通統合管理機構）=Flow Integrated Management Agencyの略。スポーツ用品業界の商流・物流・情報流・資金流の機能を充実させ、従来の商品を右から左へ流す卸業からの脱皮を目指す新しい中間流通としての仕組み。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的な視点に立って、経営の安定化と効率化に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び得意先へのサービス向上のための投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
卸売部門	128,843千円	326.4%
製造部門	53,326千円	△42.9%
小売部門	－千円	－
その他部門	1,010千円	△94.8%
スポーツ事業	<u>183,180千円</u>	<u>27.7%</u>
アパレル事業	<u>－千円</u>	<u>－</u>
合計	<u>183,180千円</u>	<u>21.0%</u>

所要資金については、借入金及び自己資金によっている。

なお、提出会社において、健爽美館若葉ケヤキモール店閉店に伴い、減損損失23,113千円を計上している。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び大阪支店 (大阪市天王寺区) (注6)	卸売	販売設備	97,050	202,825 (677.68)	104,790	4,036	408,701	186 (8)
東京支店 (東京都台東区) (注6)	同上	同上	403,487	63,435 (399.75)	—	8,814	475,737	161
北関東支店 (さいたま市大宮区) (注2、 6)	同上	同上	—	—	—	—	—	8
北海道支店 (札幌市中央区) (注2、6)	同上	同上	1,004	—	—	—	1,004	7
東北支店 (仙台市若林区) (注2、6)	同上	同上	61	—	—	9	70	7
名古屋支店 (名古屋市名東区) (注2、 6)	同上	同上	—	—	—	—	—	25
北陸支店 (石川県金沢市) (注6)	同上	同上	8,179	101,570 (542.14)	—	19	109,768	5
中国支店 (広島市西区) (注2、6)	同上	同上	33	—	—	2	35	6
四国支店 (香川県高松市) (注2、6)	同上	同上	—	—	—	20	20	7 (1)
九州支店 (福岡市博多区) (注2、6)	同上	同上	1,567	—	—	5	1,573	17
沖縄出張所 (沖縄県宜野湾市) (注2、 6)	同上	同上	213	—	—	1,331	1,544	1
賃貸設備 (東京都江東区)	その他	物流倉庫	233,566	1,215,736 (2,590.23)	—	222	1,449,524	—
賃貸設備 (大阪府東大阪市)	同上	同上	79,815	600,000 (3,420.96)	—	219	680,035	—
賃貸設備 (福井県越前市) (注3)	製造及びその 他	生産設備及び 物流倉庫	227,794	133,604 (8,707.00)	—	2,834	364,233	—
賃貸設備 (大阪府泉佐野市) (注2、 4)	その他	スポーツ施設	186,758	—	—	215	186,974	—

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ゼットクリエイト㈱ (注6)	本社等 (大阪市天王寺区)	製造	販売設備 及び生産 設備	21,411	—	—	66,884	88,296	94 (8)
㈱ロッジ (注2、6)	大阪駅前第四ビル店等 (大阪市北区)	小売	販売設備	1,426	—	—	836	2,262	11 (6)
㈱すば一つらんどコ ジマ (注2、6)	沼津東名店等 (静岡県沼津市)	小売	販売設備	122,356	[3,567.55] —	—	956	123,313	13 (22)
㈱ゼオス宇部 (注2、6)	本社等 (山口県宇部市)	その他	スポーツ 施設	54,048	[25,000.00] —	—	6,217	60,265	13 (25)
㈱ゼオス (注6)	本社等 (大阪府泉佐野市)	その他	スポーツ 施設	967	—	2,457	8,497	11,923	9 (22)
㈱ゼノア (注6)	本社等 (東京都港区)	製造	販売設備	31,340	—	5,700	5,774	42,816	27 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の合計である。なお、金額には、消費税等は含まれていない。
2. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は234,358千円である。賃借している土地の面積については、[] で外書きしている。
3. 連結子会社であるゼットクリエイト㈱に賃貸している。
4. 連結子会社である㈱ゼオスに賃貸している。
5. 現在休止中の主要な設備はない。
6. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は() 内に年間の平均人員を外数で記載している。
7. 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社等 (大阪市天王寺区)	卸売	コンピューター及びその周辺機器一式等	—	3～6年間	38,446	35,036

- (注) コンピューター及びその周辺機器及びその周辺機器一式等の台数については、それらの種類が多様なためその台数は省略した。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱すば一つらんどコジマ	沼津東名店等 (静岡県沼津市)	小売	店舗什器等	—	5～6年間	900	—
㈱ゼオス	ゼオス泉佐野 (大阪府泉佐野市)	その他	フィットネス 機器等	—	5～6年間	8,004	3,237
㈱ゼオス宇部	ゼオス宇部 (山口県宇部市)	その他	フィットネス 機器等	—	5～6年間	3,852	8,871
ゼットクリエイト㈱	本社等 (大阪市天王寺区)	製造	生産設備等	—	3～6年間	3,999	1,803

- (注) 店舗什器等、フィットネス機器等及び生産設備等の台数については、それらの種類が多様なためその台数は省略した。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,102,000	20,102,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	20,102,000	20,102,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年8月5日	—	20,102	—	1,005,100	△2,717,475	251,275

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	9	57	1	—	1,265	1,342	—
所有株式数 (単元)	—	2,517	41	6,905	7	—	10,410	19,880	222,000
所有株式数の 割合(%)	—	12.66	0.21	34.73	0.04	—	52.36	100.00	—

(注) 自己株式239,259株は「個人その他」に239単元、「単元未満株式の状況」に259株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社眞徳	大阪市住吉区长居東三丁目3番19号	3,863	19.22
ゼット共栄会	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号	1,539	7.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	981	4.88
渡辺 泰男	大阪市住吉区	755	3.76
竹田 和平	名古屋市天白区	500	2.49
渡辺 裕之	大阪市阿倍野区	492	2.45
ゼット持株会	大阪市天王寺区烏ヶ辻一丁目2番16号	418	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	416	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	401	2.00
株式会社モルテン	広島市西区横川新町1番8号	397	1.98
計	—	9,766	48.58

(注) ゼット共栄会(代表者(株)モルテン代表取締役社長 民秋 史也氏)は当社の取引先会社を以て構成し、当社と会員の緊密化をはかり会員の財産形成に資するために、会員の拠出金により当社の株式を購入することを目的とする法人格なき団体である。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株 19,641,000	19,641	—
単元未満株式	普通株 222,000	—	—
発行済株式総数	20,102,000	—	—
総株主の議決権	—	19,641	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ゼット株式会社	大阪市天王寺区烏ヶ辻 一丁目2番16号	239,000	—	239,000	1.2
計	—	239,000	—	239,000	1.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年2月12日) での決議状況 (取得期間 平成21年2月13日～ 平成21年4月30日)	200,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	45,000	6,932,000
当事業年度における取得自己株式	18,000	2,846,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	137,000	30,222,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	68.5	75.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	68.5	75.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	17,274	2,955,619
当期間における取得自己株式	322	50,298

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	205	43,176	—	—
保有自己株式数	239,259	—	239,581	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、適正な利潤を確保したうえで、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、企業体質、体力強化のための内部留保を図りながら業績に裏付けられた成果配分を行うとともに、安定した配当を継続していくことを基本方針としている。また、配当の回数についての基本方針は、年2回としているが、当事業年度については、中間配当を行っていないため、期末配当の年1回となっている。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、内部留保金については、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的な視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用する。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成22年6月29日開催の第61回定時株主総会において普通配当1株につき4円と決議された。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款で定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	79	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	466	395	283	270	205
最低(円)	247	250	177	111	140

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	175	170	177	181	166	163
最低(円)	166	160	164	165	159	155

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡辺 泰男	昭和16年3月17日生	昭和39年4月 当社入社 昭和45年3月 取締役営業部次長就任 昭和51年2月 常務取締役就任 昭和56年8月 代表取締役専務就任 昭和59年10月 取締役副社長就任 昭和61年10月 代表取締役社長就任(現) 平成2年10月 ゼットクリエイト(株)代表取締役 会長就任 平成5年4月 ゼットクリエイト(株)代表取締役 社長就任 平成9年4月 ゼトラ(株)代表取締役社長就任 平成13年5月 (株)ゼオス宇部代表取締役社長就 任	注2	755
代表取締役 副社長	営業統括本部長 兼経営企画室長	渡辺 裕之	昭和40年6月25日生	平成7年7月 当社入社 平成13年4月 名古屋店副店長就任 平成14年4月 経営企画室長就任 平成16年4月 総務本部長兼総務部長就任 平成16年6月 取締役総務本部長兼総務部長就 任 平成18年4月 取締役社長室長兼総務本部長兼 総務部長就任 平成18年6月 常務取締役社長室長兼総務本 部長兼総務部長就任 平成19年4月 常務取締役社長室長兼営業統括 副本部長兼総務本部長兼総務部 長就任 平成20年4月 常務取締役営業統括副本部長兼 社長室長就任 平成22年4月 代表取締役副社長営業統括本 部長兼経営企画室長就任(現)	注2	492
専務取締役	管理統括本部長 兼管理本部長兼 経理部長	山下 龍美	昭和27年3月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成3年1月 札幌店店長就任 平成9年4月 経理部長就任 平成14年4月 管理統括副本部長兼経理部長就 任 平成14年6月 取締役管理統括副本部長兼経理 部長就任 平成16年4月 取締役管理統括副本部長兼管理 本部長兼経理部長就任 平成22年4月 専務取締役管理統括本部長兼管 理本部長兼経理部長就任(現)	注2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括副本部長	神崎 隆史	昭和26年4月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 ベースボール事業部長就任 平成10年6月 取締役ベースボール事業部長就任 平成11年4月 取締役製品事業本部長就任 平成12年4月 ゼットクリエイト(株)代表取締役副社長就任 平成13年4月 取締役第六事業本部長就任 平成14年4月 ゼットクリエイト(株)代表取締役社長就任 平成17年4月 常務取締役営業統括副本部長兼第六事業本部長就任 平成18年4月 常務取締役営業統括副本部長兼営業戦略室長就任 平成21年4月 常務取締役営業統括副本部長兼営業戦略室長兼ボディケア事業本部長就任 平成22年4月 常務取締役営業統括副本部長就任(現)	注2	80
取締役		小林 秀雄	昭和26年7月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 高松店店長就任 平成10年4月 西日本販売部長就任 平成12年4月 NS営業本部長就任 平成13年6月 第二営業本部長就任 平成16年6月 取締役第二営業本部長就任 平成20年4月 ゼットクリエイト(株)代表取締役社長就任(現)	注2	9
取締役	商品本部長	五味 裕司	昭和25年4月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 東日本営業本部長就任 平成10年6月 取締役東日本営業本部長就任 平成12年4月 取締役MD事業本部長就任 平成13年4月 取締役第五事業本部長就任 平成14年4月 取締役第一営業本部長就任 平成16年4月 取締役営業戦略室長兼東京オフィス長就任 平成16年6月 営業戦略室長兼東京オフィス長就任 平成18年4月 第七営業本部長兼東京オフィス長就任 平成20年4月 商品本部長兼東京オフィス長就任 平成20年6月 取締役商品本部長兼東京オフィス長就任(現)	注2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		池下 正憲	昭和25年2月22日生	平成4年10月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 北田辺支店長 平成13年5月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 船場支店長 平成17年6月 ㈱ショーエイコーポレーション 常務取締役 平成18年2月 当社入社 顧問 平成18年4月 管理統括本部長就任 平成18年6月 常務取締役管理統括本部長就任 平成22年6月 常勤監査役就任(現)	注3	13
監査役		衣目 修三	昭和24年10月26日生	昭和53年3月 公認会計士登録 昭和53年8月 公認会計士事務所開設(現) 昭和53年10月 税理士登録 平成4年6月 監査役就任(現)	注4	50
監査役		本井 文夫	昭和19年7月26日生	昭和50年5月 弁護士登録 弁護士法人御堂筋法律事務所入所(現) 平成17年6月 監査役就任(現)	注4	—
計						1,474

(注) 1. 監査役 衣目修三、本井文夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任している。

補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
福西 正	昭和24年1月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年8月 高松店店長就任 平成5年4月 西日本営業部副部長就任 平成11年4月 西日本商品部長就任 平成12年4月 商品本部長就任 平成14年6月 取締役商品本部長就任 平成15年4月 取締役第七事業本部長就任 平成18年4月 取締役商品本部長就任 平成20年4月 取締役内部監査室長就任 平成20年6月 内部監査室長就任(現)	17
小林 喜雄	昭和24年10月5日生	昭和52年10月 公認会計士登録 昭和58年1月 公認会計士事務所開設(現) 昭和58年2月 税理士登録(現)	1
計			18

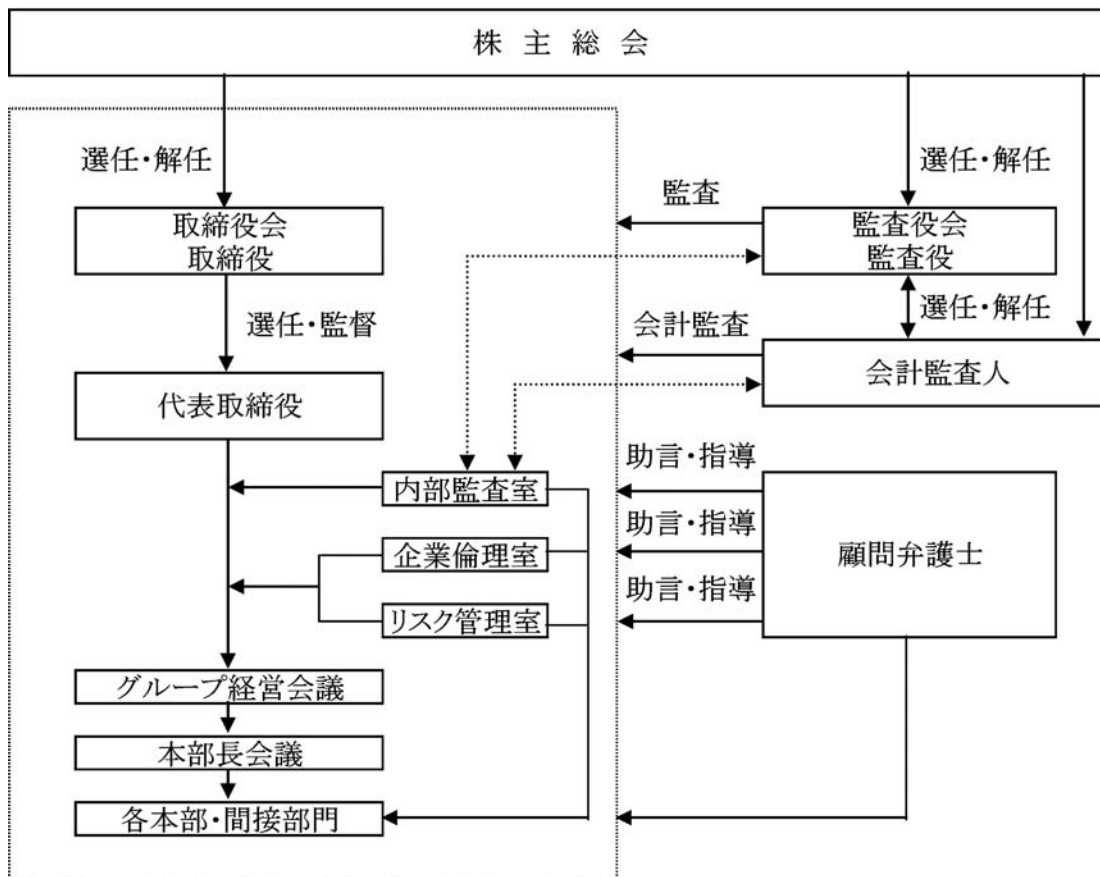
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「スポチュニティ」の企業理念のもと、スポーツ分野における事業活動を通じて、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々の期待に応えるとともに、社会的責任を全うすることを目標としている。この目標を達成し企業価値を高めるためには、株主や投資家の皆様に対しては、公正かつタイムリーな情報開示を進め、経営の透明性向上を目指し、意思決定の迅速化、株主重視の公正な経営を徹底していくことが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題と認識している。また、コンプライアンスについては、ゼットグループ「倫理規範」、「行動規範」を制定し、経営陣だけではなく、全社員が認識し実践することが重要であると考えており、より一層の役職員のレベルアップを図る。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりである。



①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されている。また、監査役は取締役会、グループ経営会議その他重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財政状況を監査している。なお、上記社外監査役1名について、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

取締役会は、全員社内取締役であり、代表取締役2名、取締役4名の計6名で構成され、毎月1回の定例開催により、重要事項をすべて付議し、各担当役員から業務の執行状況の報告がなされている。また、原則取締役会の前日には、営業統括本部長及び各本部長等で構成される本部長会議を開催し、営業上の課題や利益計画の進捗状況等の情報の共有化を図り、更に3ヶ月に1回グループ経営会議を開催し、グループ全体に関する経営の抱える諸問題、重要課題につき検討・協議を行い、経営判断に反映させている。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

企業統治のあり方は、企業の規模や業種によって相応しい形があり、当社において取締役による迅速な意思決定、業務執行、監督機能については、現状のガバナンス体制で効率的に機能すると考えている。また当社は、監査役3名による監査の実施により、経営監視機能を確保する体制が十分に整っており、社外監査役1名を独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えているためである。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、業務の健全性を高めるため、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、会社の業務活動が適正かつ効率的に行われているかどうか、業務監査を中心に継続的に実施している。また、監査役や会計監査人とも連携を密にし監査を行っている。

更に、コンプライアンスの強化については、管理統括本部内に企業倫理室を設置し、法令遵守の徹底のみならず、社内通報手段として社内及び外部に相談窓口を設置するなど、ゼットグループにおける倫理規範・行動規範の周知徹底を図っている。また、弁護士事務所とは顧問契約を結び、法律上の判断が必要な時に相談し、指導が受けられる体制を確立している。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、管理統括本部内にリスク管理室を設置し、グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化するため、リスクに関する情報の共有化や対応策を検討し、リスク管理体制の整備を進めている。また、必要に応じて顧問弁護士によるアドバイスを受けられる体制を確立している。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室の4名が担当しており、営業現場の業務遂行や売掛債権の保全状況を監査し、内部牽制機能の充実を図っている。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されている。監査役監査については、常勤監査役が中心となり、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従って行っている。また、監査役は取締役会やグループ経営会議に出席する等、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっており、更に、内部監査室とも連携を密にし、随時必要な監査を実施している。

③社外取締役及び社外監査役

現在、当社は社外取締役を選任していないが、次の2名の社外監査役を選任している。

社外監査役衣目修三氏は、衣目公認会計事務所長であり、当社株式50千株を保有している。当社と衣目修三氏の間には、当社株式の保有以外、特別な利害関係はない。

社外監査役衣目修三氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を活かし、経営全般に係る監視機能の強化のために選任している。また、独立した立場で客観的及び中立的な観点で意見を述べることができると判断し、独立役員に指定している。

社外監査役本井文夫氏は、弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー弁護士であり、当社は同事務所と法律問題に関する相談等の顧問契約を締結している。

社外監査役本井文夫氏は、弁護士としての専門的知識を有しており、コンプライアンスや企業倫理に関する強化、徹底を図り、監視機能強化のために選任している。

当社は、上記の社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制として監査役制度の充実を図り、経営の監視機能を強化している。また、社外監査役1名を独立役員として指名しており、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることにより、社外取締役を選任していないものの、客観性及び中立性を確保したガバナンスが十分に機能する体制であると判断しているため、現状の体制を採用している。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	129	129	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	—	—	—	1
社外役員	5	5	—	—	—	2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額
該当事項なし。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項なし。

ニ. 報酬等の額又はその算定方法の決定方針
当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

⑤会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と会社法、金融商品取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務補助者の構成は、下記のとおりであり、継続監査年数については、全員7年以内のため記載していない。

指定社員 業務執行社員 山中 俊廣・奥田 賢
監査業務の補助者 公認会計士 4名 その他 8名

内部監査室及び監査役監査との連携については、必要に応じて随時情報交換できる体制になっている。

⑥責任限定契約の概要

イ. 当社と社外監査役は、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社定款の定めにより同法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

ロ. 当社と会計監査人あずさ監査法人は、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社定款の定めにより同法第425条第1項に定める最低責任限度額としている。

⑦取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めている。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

⑩取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

⑪自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めている。

⑫中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

⑬株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数：27銘柄

貸借対照表計上額の合計額：837,372千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)デザート	673,970	372,705	取引関係の維持・強化
(株)アシックス	130,211	119,012	〃
モリト(株)	105,000	65,625	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,053	49,603	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,460	33,940	〃
イオン(株)	21,318	22,618	〃
ゴールドウィン(株)	101,901	19,463	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,740	18,982	〃
小松精練(株)	50,000	18,450	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	80,000	16,400	〃
(株)りそなホールディングス	9,100	10,756	〃

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	33	1	33	—
連結子会社	2	—	2	—
計	35	1	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制の専門的助言業務である。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修などを通じて情報を収集している。また、公益財団法人財務会計基準機構主催のセミナーにも参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,776,835	2,102,805
受取手形及び売掛金	9,900,982	9,467,917
商品及び製品	2,414,586	2,647,417
仕掛品	80,405	73,141
原材料及び貯蔵品	94,857	91,286
繰延税金資産	224,590	187,277
その他	144,618	242,705
貸倒引当金	△25,607	△13,391
流動資産合計	15,611,269	14,799,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,295,719	4,298,430
減価償却累計額	△2,567,448	△2,677,927
建物及び構築物（純額）	※1 1,728,270	※1 1,620,503
土地	※1 2,443,805	※1 2,443,805
その他	970,821	1,110,981
減価償却累計額	△807,924	△884,232
その他（純額）	162,896	226,748
有形固定資産合計	4,334,972	4,291,057
無形固定資産		
その他	55,928	54,296
無形固定資産合計	55,928	54,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 675,025	※1 837,713
長期貸付金	49,401	49,674
敷金	504,809	392,763
繰延税金資産	38,751	32,893
その他	※2 485,681	517,296
貸倒引当金	△92,700	△113,983
投資その他の資産合計	1,660,969	1,716,358
固定資産合計	6,051,869	6,061,711
繰延資産		
開業費	6,230	—
繰延資産合計	6,230	—
資産合計	21,669,369	20,860,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,017,856	7,652,775
短期借入金	※1 742,040	※1 1,117,884
未払法人税等	165,487	10,535
未払消費税等	61,186	10,155
賞与引当金	362,000	307,900
その他	615,914	564,162
流動負債合計	9,964,484	9,663,413
固定負債		
長期借入金	※1 677,770	※1 518,207
繰延税金負債	—	45,255
退職給付引当金	302,616	322,732
長期未払金	358,108	357,915
その他	704,189	807,393
固定負債合計	2,042,683	2,051,503
負債合計	12,007,168	11,714,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金	2,968,788	2,968,778
利益剰余金	5,585,016	4,985,217
自己株式	△35,612	△41,371
株主資本合計	9,523,292	8,917,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,440	229,159
繰延ヘッジ損益	△487	622
為替換算調整勘定	—	△1,549
評価・換算差額等合計	134,953	228,231
少数株主持分	3,955	—
純資産合計	9,662,201	9,145,956
負債純資産合計	21,669,369	20,860,872

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		41,212,193		39,228,008
売上原価	※1, ※2	31,990,996	※1, ※2	30,569,085
売上総利益		9,221,197		8,658,923
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		991,119		844,150
運賃及び荷造費		722,278		664,830
賃借料		525,139		483,249
役員報酬及び給料手当		3,371,294		3,330,587
貸倒引当金繰入額		21,821		48,847
賞与引当金繰入額		344,300		291,200
役員退職慰労引当金繰入額		6,965		—
減価償却費		200,945		184,983
その他	※2	2,779,195	※2	3,209,948
販売費及び一般管理費合計		8,963,060		9,057,797
営業利益又は営業損失(△)		258,136		△398,874
営業外収益				
受取利息		2,547		2,265
受取配当金		15,835		14,200
受取賃貸料		26,480		24,645
業務受託料		28,092		19,678
源泉所得税還付金		—		17,523
その他		48,050		54,451
営業外収益合計		121,006		132,766
営業外費用				
支払利息		27,212		20,441
売上割引		25,065		25,902
開業費償却		—		6,230
その他		13,078		4,265
営業外費用合計		65,357		56,839
経常利益又は経常損失(△)		313,786		△322,946
特別利益				
貸倒引当金戻入額		12,174		22,401
投資有価証券売却益		15		—
特別利益合計		12,189		22,401
特別損失				
固定資産除却損	※3	8,359	※3	50
投資有価証券売却損		600		—
投資有価証券評価損		13,259		—
減損損失	※4	24,620	※4	23,113
事業撤退損		—		21,450
特別損失合計		46,839		44,614
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		279,137		△345,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	170,999	68,462
過年度法人税等	—	43,238
法人税等調整額	81,340	23,609
法人税等合計	252,339	135,310
少数株主損失(△)	△10,444	△19,955
当期純利益又は当期純損失(△)	37,241	△460,514

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,005,100		1,005,100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,005,100		1,005,100
資本剰余金				
前期末残高		2,968,792		2,968,788
当期変動額				
自己株式の処分		△4		△10
当期変動額合計		△4		△10
当期末残高		2,968,788		2,968,778
利益剰余金				
前期末残高		5,688,079		5,585,016
当期変動額				
剰余金の配当		△140,305		△139,284
当期純利益又は当期純損失(△)		37,241		△460,514
当期変動額合計		△103,063		△599,798
当期末残高		5,585,016		4,985,217
自己株式				
前期末残高		△13,260		△35,612
当期変動額				
自己株式の取得		△22,363		△5,801
自己株式の処分		11		43
当期変動額合計		△22,351		△5,758
当期末残高		△35,612		△41,371
株主資本合計				
前期末残高		9,648,711		9,523,292
当期変動額				
剰余金の配当		△140,305		△139,284
当期純利益又は当期純損失(△)		37,241		△460,514
自己株式の取得		△22,363		△5,801
自己株式の処分		7		32
当期変動額合計		△125,419		△605,567
当期末残高		9,523,292		8,917,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	343,313	135,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△207,873	93,718
当期変動額合計	△207,873	93,718
当期末残高	135,440	229,159
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,449	△487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	962	1,109
当期変動額合計	962	1,109
当期末残高	△487	622
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,549
当期変動額合計	—	△1,549
当期末残高	—	△1,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	341,864	134,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206,911	93,278
当期変動額合計	△206,911	93,278
当期末残高	134,953	228,231
少数株主持分		
前期末残高	—	3,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,955	△3,955
当期変動額合計	3,955	△3,955
当期末残高	3,955	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,990,576	9,662,201
当期変動額		
剰余金の配当	△140,305	△139,284
当期純利益又は当期純損失(△)	37,241	△460,514
自己株式の取得	△22,363	△5,801
自己株式の処分	7	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202,955	89,322
当期変動額合計	△328,375	△516,245
当期末残高	9,662,201	9,145,956

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		279,137		△345,159
減価償却費		212,721		202,271
減損損失		24,620		23,113
事業撤退損失		—		14,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△812		9,067
賞与引当金の増減額(△は減少)		△25,100		△54,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△25,400		—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		8,447		20,116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△361,043		—
受取利息及び受取配当金		△18,383		△16,466
支払利息		27,212		20,441
有形固定資産除却損		4,318		50
売上債権の増減額(△は増加)		689,759		433,065
たな卸資産の増減額(△は増加)		177,507		△221,996
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,038,827		△365,080
未払消費税等の増減額(△は減少)		△4,087		△51,031
その他		433,662		△64,849
小計		383,731		△396,529
利息及び配当金の受取額		18,383		16,466
利息の支払額		△27,212		△20,441
法人税等の支払額		△332,213		△268,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,689		△669,243
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△124,729		△62,191
無形固定資産の取得による支出		△10,665		△3,650
投資有価証券の取得による支出		△4,834		△4,912
投資有価証券の売却による収入		4,445		—
貸付けによる支出		△14,046		△11,972
貸付金の回収による収入		13,689		11,699
出資金の払込による支出		△20,000		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△156,140		△71,027
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(△は減少)		△100,000		200,000
長期借入れによる収入		400,000		400,000
長期借入金の返済による支出		△324,330		△383,719
配当金の支払額		△139,789		△138,804
少数株主からの払込みによる収入		14,400		16,000
その他		△25,461		△25,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		△175,181		67,791
現金及び現金同等物に係る換算差額		—		△1,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△288,632		△674,029
現金及び現金同等物の期首残高		3,065,468		2,776,835
現金及び現金同等物の期末残高		* 2,776,835		* 2,102,805

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 ゼットクリエイト株式会社 株式会社ロッジ ザイロ株式会社 株式会社ゼオス宇部 株式会社すぼーつらんどコジマ 株式会社ゼオス 株式会社ブリリアンス 株式会社ゼノア</p> <p>・株式会社ゼノアは、平成20年4月に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 広州捷多商貿有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>・ゼットクリエイト株式会社が中国広州市に、100%子会社として広州捷多商貿有限公司に設立出資したが、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (持分法を適用していない関係会社)</p> <p>・ゼットクリエイト株式会社が中国広州市に、100%子会社として広州捷多商貿有限公司に設立出資したが、決算期が異なることから当連結会計年度に対応する期間がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 ……時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 10社 ゼットクリエイト株式会社 株式会社ロッジ ザイロ株式会社 株式会社ゼオス宇部 株式会社すぼーつらんどコジマ 株式会社ゼオス 株式会社ブリリアンス 株式会社ゼノア 株式会社ジャスプロ 広州捷多商貿有限公司</p> <p>・株式会社ジャスプロは、平成21年4月に新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>・前連結会計年度において対応期間がないため除外していた広州捷多商貿有限公司を当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項なし。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち広州捷多商貿有限公司の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>③ たな卸資産 主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費 開業準備等の費用は、繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却することとしている。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理の方法 開業費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は従来、役員退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上していたが、平成20年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金は役員の退任時に支給することとした。なお、打ち切り支給額の未払分358,108千円については固定負債の「長期末払金」として表示している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行い、また、借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用している。 なお、これにより発生する退職給付債務の差額はないため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>④ _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。 ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,583,761千円、83,493千円、100,102千円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「開業費償却」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度における「開業費償却」の金額は6,230千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,087千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578,131千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">397,281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155,499千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">903,130千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,130千円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	180,087千円	土地	1,578,131千円	投資有価証券	397,281千円	計	2,155,499千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	903,130千円	(1年以内返済予定分を含む)		計	1,203,130千円	投資その他の資産「その他」(出資金)	20,000千円	計	20,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169,556千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578,131千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">505,046千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252,733千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,493千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">858,770千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193,263千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	169,556千円	土地	1,578,131千円	投資有価証券	505,046千円	計	2,252,733千円	短期借入金	334,493千円	長期借入金	858,770千円	(1年以内返済予定分を含む)		計	1,193,263千円
建物及び構築物	180,087千円																																				
土地	1,578,131千円																																				
投資有価証券	397,281千円																																				
計	2,155,499千円																																				
短期借入金	300,000千円																																				
長期借入金	903,130千円																																				
(1年以内返済予定分を含む)																																					
計	1,203,130千円																																				
投資その他の資産「その他」(出資金)	20,000千円																																				
計	20,000千円																																				
建物及び構築物	169,556千円																																				
土地	1,578,131千円																																				
投資有価証券	505,046千円																																				
計	2,252,733千円																																				
短期借入金	334,493千円																																				
長期借入金	858,770千円																																				
(1年以内返済予定分を含む)																																					
計	1,193,263千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">21,418千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">63,365千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,232千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,596千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">4,041千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,359千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)</td> <td>閉店予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">24,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として継続的に損益を把握している事業部門をグルーピングの単位としている。ただし、閉店予定資産、処分予定資産、事業の用に供していない貸貸資産及び遊休資産については、個別の資産をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の閉店予定資産は、平成20年8月開催の当社取締役会において、健爽美館阪急伊丹店の閉鎖を決議したことにより、帳簿価額をゼロ評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、健爽美館阪急伊丹店は、平成21年2月に閉店した。</p>	一般管理費	63,365千円	当期製造費用	2,866千円	計	66,232千円	建物及び構築物	1,596千円	解体費用	4,041千円	その他	2,721千円	計	8,359千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)	閉店予定資産	建物	24,620	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">15,145千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52,633千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,493千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健爽美館 若葉ケヤキモール店 (東京都立川市)</td> <td>閉店予定資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">23,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として継続的に損益を把握している事業部門をグルーピングの単位としている。ただし、閉店予定資産、処分予定資産、事業の用に供していない貸貸資産及び遊休資産については、個別の資産をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の閉店予定資産は、平成21年9月開催の当社取締役会において、健爽美館若葉ケヤキモール店の閉鎖を決議したことにより、帳簿価額をゼロ評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、健爽美館若葉ケヤキモール店は、平成21年12月に閉店した。</p>	一般管理費	52,633千円	当期製造費用	2,860千円	計	55,493千円	その他	50千円	計	50千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	健爽美館 若葉ケヤキモール店 (東京都立川市)	閉店予定資産	建物等	23,113
一般管理費	63,365千円																																								
当期製造費用	2,866千円																																								
計	66,232千円																																								
建物及び構築物	1,596千円																																								
解体費用	4,041千円																																								
その他	2,721千円																																								
計	8,359千円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)	閉店予定資産	建物	24,620																																						
一般管理費	52,633千円																																								
当期製造費用	2,860千円																																								
計	55,493千円																																								
その他	50千円																																								
計	50千円																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
健爽美館 若葉ケヤキモール店 (東京都立川市)	閉店予定資産	建物等	23,113																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,102,000	—	—	20,102,000
合計	20,102,000	—	—	20,102,000
自己株式				
普通株式	58,401	145,839	50	204,190
合計	58,401	145,839	50	204,190

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、証券取引所市場買付け及び単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,305	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,284	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,102,000	—	—	20,102,000
合計	20,102,000	—	—	20,102,000
自己株式				
普通株式	204,190	35,274	205	239,259
合計	204,190	35,274	205	239,259

（注）普通株式の自己株式数の増加は、証券取引所市場買付け及び単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,284	7	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,450	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,776,835千円	現金及び預金勘定 2,102,805千円
現金及び現金同等物 2,776,835千円	現金及び現金同等物 2,102,805千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 スポーツ事業における事務機器等 (工具、器具及び備品) である。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりである。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">424,479千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">309,874千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,604千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">102,039千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,039千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	424,479千円	減価償却累計額相当額	309,874千円	期末残高相当額	114,604千円	1年以内	60,272千円	1年超	54,332千円	合計	114,604千円	支払リース料	102,039千円	減価償却費相当額	102,039千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具、器具及び備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">193,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">140,164千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,881千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,881千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,468千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 同左</p>		その他 (工具、器具及び備品)	取得価額相当額	193,045千円	減価償却累計額相当額	140,164千円	期末残高相当額	52,881千円	1年以内	27,219千円	1年超	25,661千円	合計	52,881千円	支払リース料	59,468千円	減価償却費相当額	59,468千円
	その他 (工具、器具及び備品)																																				
取得価額相当額	424,479千円																																				
減価償却累計額相当額	309,874千円																																				
期末残高相当額	114,604千円																																				
1年以内	60,272千円																																				
1年超	54,332千円																																				
合計	114,604千円																																				
支払リース料	102,039千円																																				
減価償却費相当額	102,039千円																																				
	その他 (工具、器具及び備品)																																				
取得価額相当額	193,045千円																																				
減価償却累計額相当額	140,164千円																																				
期末残高相当額	52,881千円																																				
1年以内	27,219千円																																				
1年超	25,661千円																																				
合計	52,881千円																																				
支払リース料	59,468千円																																				
減価償却費相当額	59,468千円																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入、社債発行による方針である。デリバティブは、外貨建の売上・仕入に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、内部監査室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行なっている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、1年以内を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っている。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップを利用している。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

デリバティブ取引については、取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照会等を行っている。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告している。

なお、連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。（（注）2. 参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,102,805	2,102,805	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,467,917	9,467,917	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	779,463	779,463	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,652,775)	(7,652,775)	—
(5) 短期借入金	(1,117,884)	(1,117,884)	—
(6) 長期借入金	(518,207)	(517,806)	400
(7) デリバティブ取引	1,047	1,047	—

（*）1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 (7) 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(7) デリバティブ取引

為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記 (6) 参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	58,250

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」に含めていない。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,102,805	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,467,917	—	—	—
合計	11,570,722	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	275,410	542,726	267,315
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	275,410	542,726	267,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	113,350	74,049	△39,301
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	113,350	74,049	△39,301
合計	388,761	616,775	228,014

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

なお、当連結会計年度において、減損処理として投資有価証券評価損13,259千円を計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,445	15	600

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	58,250
合計	58,250

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	712,779	300,408	412,371
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	712,779	300,408	412,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	66,683	93,265	△26,582
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	66,683	93,265	△26,582
合計	779,463	393,673	385,789

(注) ①減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

②非上場株式（連結貸借対照表計上額 58,250百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容及び利用目的等

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務に係る将来の為替相場変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行い、金利関連では借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

② 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、金利関連のデリバティブ取引については、借入金に係る資金調達コストの低減を目的とする特例処理の要件を満たすものに限定しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。

③ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。

また、この取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、取引先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。

④ 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、デリバティブ取引の実行に関して取引約定部門が事前に担当取締役の決裁を得て行い、取引内容の確認、リスク管理は経理部で行っており、随時管理担当取締役に報告がなされている。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	39,248	—	1,047

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	300,000	13,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、新企業年金保険制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、平成19年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、その一部は退職一時金制度に、残りを確定拠出年金制度へ移行した。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は下記のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

イ. 年金資産の額	28,162,366千円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	34,880,735千円
ハ. 差引額	△6,718,368千円

(注)年金制度全体に係る積立状況について入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値に基づき記載している。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

10.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が5,722,332千円あるものの、年金資産の運用が悪化し、繰越不足金が996,036千円となったことによる。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金134,417千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△310,784千円
ロ. 年金資産	11,128千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△299,655千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△2,960千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△302,616千円
ヘ. 退職給付引当金	△302,616千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用(ヘ、ト及びチを除く)	17,789千円
ロ. 利息費用	5,699千円
ハ. 期待運用収益	一千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△361千円
小計	23,127千円
ホ. 厚生年金基金拠出金	134,417千円
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	22,409千円
ト. 確定拠出年金掛金拠出金	83,203千円
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	263,157千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する。)	

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、新企業年金保険制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、平成19年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、その一部は退職一時金制度に、残りを確定拠出年金制度へ移行した。

当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は下記のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

イ. 年金資産の額	20,916,947千円
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額	34,812,644千円
ハ. 差引額	△13,895,696千円

(注)年金制度全体に係る積立状況について入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値に基づき記載している。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

10.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が5,429,048千円あるものの、年金資産の運用が悪化し、繰越不足金が8,466,648千円となったことによる。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金134,944千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△332,353千円
ロ. 年金資産	13,306千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△319,047千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△3,685千円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	△322,732千円
ヘ. 退職給付引当金	△322,732千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用（へ、ト及びチを除く）	17,063千円
ロ. 利息費用	5,878千円
ハ. 期待運用収益	－千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△332千円
小計	22,609千円
ホ. 厚生年金基金拠出金	134,944千円
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	－千円
ト. 確定拠出年金掛金拠出金	83,490千円
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+へ+ト）	241,045千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">187,419千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">147,533千円</td></tr> <tr><td>長期未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">145,516千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,323千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,877千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">17,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,309千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">735,550千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△379,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">355,970千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△92,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△92,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">263,341千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">224,590千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,751千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">21.1%</td></tr> <tr><td>税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">90.4%</td></tr> </table>	繰越欠損金	187,419千円	賞与引当金	147,533千円	長期未払役員退職慰労金	145,516千円	退職給付引当金	123,323千円	ゴルフ会員権評価損	32,877千円	未実現利益	17,570千円	その他	81,309千円	繰延税金資産小計	735,550千円	評価性引当額	△379,580千円	繰延税金資産合計	355,970千円	その他有価証券評価差額金	△92,628千円	繰延税金負債合計	△92,628千円	繰延税金資産の純額	263,341千円	流動資産－繰延税金資産	224,590千円	固定資産－繰延税金資産	38,751千円	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割	6.5%	評価性引当額の増減	21.1%	税効果未認識額	12.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">395,187千円</td></tr> <tr><td>長期未払い役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">145,429千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">131,493千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">125,429千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">27,880千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">904,246千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△572,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">331,561千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△156,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△156,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">174,916千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">187,277千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,893千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△45,255千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。</p>	繰越欠損金	395,187千円	長期未払い役員退職慰労金	145,429千円	退職給付引当金	131,493千円	賞与引当金	125,429千円	ゴルフ会員権評価損	27,880千円	未実現利益	－千円	その他	78,827千円	繰延税金資産小計	904,246千円	評価性引当額	△572,685千円	繰延税金資産合計	331,561千円	その他有価証券評価差額金	△156,644千円	繰延税金負債合計	△156,644千円	繰延税金資産の純額	174,916千円	流動資産－繰延税金資産	187,277千円	固定資産－繰延税金資産	32,893千円	固定負債－繰延税金負債	△45,255千円
繰越欠損金	187,419千円																																																																														
賞与引当金	147,533千円																																																																														
長期未払役員退職慰労金	145,516千円																																																																														
退職給付引当金	123,323千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	32,877千円																																																																														
未実現利益	17,570千円																																																																														
その他	81,309千円																																																																														
繰延税金資産小計	735,550千円																																																																														
評価性引当額	△379,580千円																																																																														
繰延税金資産合計	355,970千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△92,628千円																																																																														
繰延税金負債合計	△92,628千円																																																																														
繰延税金資産の純額	263,341千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	224,590千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	38,751千円																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																														
住民税均等割	6.5%																																																																														
評価性引当額の増減	21.1%																																																																														
税効果未認識額	12.4%																																																																														
その他	1.2%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.4%																																																																														
繰越欠損金	395,187千円																																																																														
長期未払い役員退職慰労金	145,429千円																																																																														
退職給付引当金	131,493千円																																																																														
賞与引当金	125,429千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	27,880千円																																																																														
未実現利益	－千円																																																																														
その他	78,827千円																																																																														
繰延税金資産小計	904,246千円																																																																														
評価性引当額	△572,685千円																																																																														
繰延税金資産合計	331,561千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△156,644千円																																																																														
繰延税金負債合計	△156,644千円																																																																														
繰延税金資産の純額	174,916千円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	187,277千円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	32,893千円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△45,255千円																																																																														

(企業結合等関係)
該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	スポーツ事業 (千円)	アパレル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,190,432	21,761	41,212,193	—	41,212,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,190,432	21,761	41,212,193	—	41,212,193
営業費用	40,825,306	128,750	40,954,056	—	40,954,056
営業利益又は営業損失(△)	365,125	△106,988	258,136	—	258,136
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,587,724	81,645	21,669,369	—	21,669,369
減価償却費	212,140	580	212,721	—	212,721
減損損失	24,620	—	24,620	—	24,620
資本的支出	154,071	8,005	162,076	—	162,076

(注) 1. 事業区分の方法

商品及び製品の種類性質及び販売方法の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
スポーツ事業	野球用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の卸売、野球用品、健康用品等の企画・製造・販売、スポーツ小売、その他スポーツ附随事業
アパレル事業	アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれている。

(事業区分の変更)

従来、当社の企業集団は、事業の種類別セグメント情報を開示していなかったが、当連結会計年度よりスポーツ事業セグメントとアパレル事業セグメントに区分することに変更した。この変更は、(株)ブリリアンスが、アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売を開始したことを契機に、企業集団の事業内容を再検討しセグメント区分を見直した結果、より適切な区分により事業の種類別セグメント情報を開示することとしたものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	スポーツ事業 (千円)	アパレル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,032,659	—	42,032,659	—	42,032,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,032,659	—	42,032,659	—	42,032,659
営業費用	41,132,217	74,824	41,207,041	—	41,207,041
営業利益又は営業損失(△)	900,442	△74,824	825,618	—	825,618
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,230,369	107,922	23,338,292	—	23,338,292
減価償却費	206,503	—	206,503	—	206,503
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	116,136	—	116,136	—	116,136

(注)減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	スポーツ事業 (千円)	アパレル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,214,876	13,131	39,228,008	—	39,228,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,214,876	13,131	39,228,008	—	39,228,008
営業費用	39,567,060	59,821	39,626,882	—	39,626,882
営業損失(△)	△352,184	△46,689	△398,874	—	△398,874
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,859,792	1,079	20,860,872	—	20,860,872
減価償却費	201,788	483	202,271	—	202,271
減損損失	23,113	—	23,113	—	23,113
資本的支出	186,830	—	186,830	—	186,830

(注) 1. 事業区分の方法

商品及び製品の種類性質及び販売方法の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
スポーツ事業	野球用品、サッカー用品、テニス・バドミントン用品等の卸売、野球用品、健康用品等の企画・製造・販売、スポーツ小売、その他スポーツ附随事業
アパレル事業	アメリカのジュエリーブランドである「ロイヤルオーダー」のアパレル製造・販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 485.39円	1株当たり純資産額 460.46円
1株当たり当期純利益 1.86円	1株当たり当期純損失（△） △23.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載していない。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	37,241	△460,514
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	37,241	△460,514
期中平均株式数（千株）	20,003	19,874

（重要な後発事象）

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	600,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	342,040	517,884	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,114	30,014	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	677,770	518,207	1.4	平成23年～平成25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	18,986	87,248	—	平成23年～平成27年
その他有利子負債（預り保証金）	662,403	697,345	0.1	—
合計	2,106,315	2,450,700	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	319,934	166,793	31,480	—
リース債務	30,054	28,095	18,006	9,940

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	10,320,731	9,916,251	8,623,166	10,367,858
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (千円)	△10,686	△145,468	△332,242	143,237
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (千円)	△39,838	△152,445	△277,916	9,686
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△2.00	△7.67	△13.98	0.49

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199,180	1,641,550
受取手形	1,160,195	988,986
売掛金	※2 8,525,526	※2 8,194,275
商品	2,129,199	2,425,225
前渡金	14,626	29,032
前払費用	37,133	67,484
未収入金	※2 17,460	※2 37,473
立替金	29,608	175,793
繰延税金資産	159,974	128,581
その他	637	14,906
貸倒引当金	△25,077	△12,279
流動資産合計	14,248,466	13,691,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,601,584	3,581,635
減価償却累計額	△2,143,943	△2,229,888
建物（純額）	※1 1,457,640	※1 1,351,746
構築物	131,240	131,240
減価償却累計額	△92,154	△96,137
構築物（純額）	39,086	35,103
機械及び装置	10,926	10,926
減価償却累計額	△7,622	△8,132
機械及び装置（純額）	3,303	2,794
車両運搬具	1,676	—
減価償却累計額	△1,625	—
車両運搬具（純額）	50	—
工具、器具及び備品	85,135	87,280
減価償却累計額	△65,499	△71,973
工具、器具及び備品（純額）	19,636	15,307
土地	※1 2,443,805	※1 2,443,805
リース資産	9,192	122,505
減価償却累計額	△1,149	△17,715
リース資産（純額）	8,043	104,790
有形固定資産合計	3,971,565	3,953,546
無形固定資産		
借地権	18,338	18,338
商標権	320	270
電話加入権	10,120	10,120
その他	233	173
無形固定資産合計	29,013	28,903

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 674,785	※1 837,372
関係会社株式	1,045,600	1,044,000
出資金	2,977	2,977
従業員に対する長期貸付金	40,901	41,674
関係会社長期貸付金	1,722,996	1,850,858
差入保証金	120,937	120,887
敷金	275,404	234,964
破産更生債権等	32,170	42,710
繰延税金資産	13,144	—
役員に対する保険積立金	—	226,736
その他	276,348	54,200
貸倒引当金	△967,960	△1,249,971
投資その他の資産合計	3,237,305	3,206,411
固定資産合計	7,237,883	7,188,860
資産合計	21,486,350	20,879,892
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,282,082	2,105,002
買掛金	※2 6,082,354	※2 5,813,951
短期借入金	※1 400,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 342,040	※1 517,884
リース債務	2,298	26,623
未払金	※2 440,112	※2 421,748
未払法人税等	133,174	8,623
未払消費税等	38,577	—
未払費用	87,182	83,550
預り金	27,573	26,935
賞与引当金	271,000	230,000
その他	41,272	43,172
流動負債合計	10,147,667	9,877,490
固定負債		
長期借入金	※1 677,770	※1 518,207
リース債務	5,745	78,166
繰延税金負債	—	44,503
退職給付引当金	228,354	243,783
役員長期未払金	349,635	349,635
長期預り保証金	668,771	705,232
固定負債合計	1,930,275	1,939,528
負債合計	12,077,943	11,817,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,100	1,005,100
資本剰余金		
資本準備金	251,275	251,275
その他資本剰余金	2,717,513	2,717,503
資本剰余金合計	2,968,788	2,968,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,627,542	3,627,542
繰越利益剰余金	1,707,067	1,273,642
利益剰余金合計	5,334,609	4,901,185
自己株式	△35,612	△41,371
株主資本合計	9,272,885	8,833,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,521	229,179
評価・換算差額等合計	135,521	229,179
純資産合計	9,408,407	9,062,872
負債純資産合計	21,486,350	20,879,892

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	38,632,412	36,743,912
売上原価		
商品期首たな卸高	2,440,820	2,129,199
当期商品仕入高	31,388,085	30,428,265
合計	33,828,906	32,557,465
商品期末たな卸高	2,129,199	2,425,225
商品売上原価	※1 31,699,707	※1 30,132,239
売上総利益	6,932,705	6,611,672
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	796,946	672,052
運賃及び荷造費	634,191	665,127
業務委託費	1,157,114	1,205,261
通信交通費	460,445	426,059
貸倒引当金繰入額	20,621	24,169
役員報酬及び給料手当	2,310,918	2,307,060
賞与引当金繰入額	271,000	230,000
役員退職慰労引当金繰入額	6,415	—
福利厚生費	400,124	396,957
賃借料	275,156	221,530
減価償却費	116,919	121,100
租税公課	91,644	87,614
その他	330,092	356,647
販売費及び一般管理費合計	6,871,591	6,713,579
営業利益又は営業損失(△)	61,114	△101,907
営業外収益		
受取利息	14,430	11,598
受取配当金	※2 55,823	14,188
受取賃貸料	※2 184,211	※2 180,958
業務受託料	※2 61,305	※2 61,371
源泉所得税還付金	—	17,523
雑収入	35,203	29,791
営業外収益合計	350,973	315,431
営業外費用		
支払利息	27,150	20,421
売上割引	25,065	26,400
雑損失	6,304	2,691
営業外費用合計	58,520	49,514
経常利益	353,567	164,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,831	21,897
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	11,846	21,897
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,841	※3 50
貸倒引当金繰入額	※4 76,700	※4 284,320
関係会社株式評価損	79,999	65,599
投資有価証券売却損	600	—
投資有価証券評価損	13,259	—
減損損失	※5 24,620	※5 23,113
特別損失合計	202,021	373,083
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	163,392	△187,176
法人税、住民税及び事業税	139,318	65,074
過年度法人税等	—	16,864
法人税等調整額	13,607	25,024
法人税等合計	152,926	106,963
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,466	△294,139

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,005,100	1,005,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,005,100	1,005,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	251,275	251,275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,275	251,275
その他資本剰余金		
前期末残高	2,717,517	2,717,513
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△10
当期変動額合計	△4	△10
当期末残高	2,717,513	2,717,503
資本剰余金合計		
前期末残高	2,968,792	2,968,788
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△10
当期変動額合計	△4	△10
当期末残高	2,968,788	2,968,778
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,627,542	3,627,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,627,542	3,627,542
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,836,905	1,707,067
当期変動額		
剰余金の配当	△140,305	△139,284
当期純利益又は当期純損失(△)	10,466	△294,139
当期変動額合計	△129,838	△433,424
当期末残高	1,707,067	1,273,642
利益剰余金合計		
前期末残高	5,464,448	5,334,609
当期変動額		
剰余金の配当	△140,305	△139,284
当期純利益又は当期純損失(△)	10,466	△294,139
当期変動額合計	△129,838	△433,424
当期末残高	5,334,609	4,901,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△13,260	△35,612
当期変動額		
自己株式の取得	△22,363	△5,801
自己株式の処分	11	43
当期変動額合計	△22,351	△5,758
当期末残高	△35,612	△41,371
株主資本合計		
前期末残高	9,425,080	9,272,885
当期変動額		
剰余金の配当	△140,305	△139,284
当期純利益又は当期純損失(△)	10,466	△294,139
自己株式の取得	△22,363	△5,801
自己株式の処分	7	32
当期変動額合計	△152,194	△439,193
当期末残高	9,272,885	8,833,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	343,314	135,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,793	93,658
当期変動額合計	△207,793	93,658
当期末残高	135,521	229,179
評価・換算差額等合計		
前期末残高	343,314	135,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,793	93,658
当期変動額合計	△207,793	93,658
当期末残高	135,521	229,179
純資産合計		
前期末残高	9,768,394	9,408,407
当期変動額		
剰余金の配当	△140,305	△139,284
当期純利益又は当期純損失(△)	10,466	△294,139
自己株式の取得	△22,363	△5,801
自己株式の処分	7	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,793	93,658
当期変動額合計	△359,987	△345,534
当期末残高	9,408,407	9,062,872

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上していたが、平成20年 6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金は役員の退任時に支給することにした。なお、打ち切り支給額の未払分349,635千円については、「役員長期未払金」として表示している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用している。 なお、これにより発生する退職給付債務の差額はないため、当事業年度の財務諸表に与える影響はない。</p> <p>(4) _____</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているためヘッジ有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「役員に対する保険積立金」の前事業年度は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「役員に対する保険積立金」の金額は207,208千円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																		
<p>※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">180,087千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578,131千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">397,281千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155,499千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">903,130千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,130千円</td> </tr> </table>	建物	180,087千円	土地	1,578,131千円	投資有価証券	397,281千円	計	2,155,499千円	短期借入金	300,000千円	長期借入金	903,130千円	(1年以内返済予定分を含む)		計	1,203,130千円	<p>※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">169,556千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,578,131千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">505,046千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,252,733千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,493千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">858,770千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,193,263千円</td> </tr> </table>	建物	169,556千円	土地	1,578,131千円	投資有価証券	505,046千円	計	2,252,733千円	短期借入金	334,493千円	長期借入金	858,770千円	(1年以内返済予定分を含む)		計	1,193,263千円		
建物	180,087千円																																		
土地	1,578,131千円																																		
投資有価証券	397,281千円																																		
計	2,155,499千円																																		
短期借入金	300,000千円																																		
長期借入金	903,130千円																																		
(1年以内返済予定分を含む)																																			
計	1,203,130千円																																		
建物	169,556千円																																		
土地	1,578,131千円																																		
投資有価証券	505,046千円																																		
計	2,252,733千円																																		
短期借入金	334,493千円																																		
長期借入金	858,770千円																																		
(1年以内返済予定分を含む)																																			
計	1,193,263千円																																		
<p>※ 2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,663千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">15,223千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,111,642千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">180,433千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社の仕入取引に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゼットクリエイト株式会社</td> <td style="text-align: right;">70,813千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ロッジ</td> <td style="text-align: right;">2,337千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,151千円</td> </tr> </table> <p>関係会社のリース取引に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社すば一つらんどコジマ</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">945千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,096千円</td> </tr> </table>	売掛金	18,663千円	未収入金	15,223千円	買掛金	2,111,642千円	未払金	180,433千円	ゼットクリエイト株式会社	70,813千円	株式会社ロッジ	2,337千円	小計	73,151千円	株式会社すば一つらんどコジマ	945千円	小計	945千円	計	74,096千円	<p>※ 2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,631千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">14,177千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,222,713千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">203,577千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 関係会社の仕入取引に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゼットクリエイト株式会社</td> <td style="text-align: right;">118,662千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ロッジ</td> <td style="text-align: right;">2,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,407千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,631千円	未収入金	14,177千円	買掛金	2,222,713千円	未払金	203,577千円	ゼットクリエイト株式会社	118,662千円	株式会社ロッジ	2,745千円	計	121,407千円
売掛金	18,663千円																																		
未収入金	15,223千円																																		
買掛金	2,111,642千円																																		
未払金	180,433千円																																		
ゼットクリエイト株式会社	70,813千円																																		
株式会社ロッジ	2,337千円																																		
小計	73,151千円																																		
株式会社すば一つらんどコジマ	945千円																																		
小計	945千円																																		
計	74,096千円																																		
売掛金	2,631千円																																		
未収入金	14,177千円																																		
買掛金	2,222,713千円																																		
未払金	203,577千円																																		
ゼットクリエイト株式会社	118,662千円																																		
株式会社ロッジ	2,745千円																																		
計	121,407千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">12,646千円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">159,745千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">43,957千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,514千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,285千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">4,041千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,841千円</td> </tr> </table> <p>※4. 子会社に対するものである。</p> <p>※5. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)</td> <td style="text-align: center;">閉店予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">24,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として継続的に損益を把握している事業部門をグルーピングの単位としている。ただし、閉店予定資産、処分予定資産、事業の用に供していない賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の閉店予定資産は、平成20年8月開催の当社取締役会において、健爽美館阪急伊丹店の閉鎖を決議したことにより、帳簿価額をゼロ評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、健爽美館阪急伊丹店は、平成21年2月に閉店した。</p>	受取配当金	40,000千円	受取賃貸料	159,745千円	業務受託料	43,957千円	建物	1,514千円	工具、器具及び備品	1,285千円	解体費用	4,041千円	計	6,841千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)	閉店予定資産	建物	24,620	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">14,541千円</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">157,300千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">39,794千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50千円</td> </tr> </table> <p>※4. 子会社に対するものである。</p> <p>※5. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健爽美館 若葉ケヤキモール店 (東京都立川市)</td> <td style="text-align: center;">閉店予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">23,113</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として継続的に損益を把握している事業部門をグルーピングの単位としている。ただし、閉店予定資産、処分予定資産、事業の用に供していない賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の閉店予定資産は、平成21年9月開催の当社取締役会において、健爽美館若葉ケヤキモール店の閉鎖を決議したことにより、帳簿価額をゼロ評価し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、健爽美館若葉ケヤキモール店は、平成21年12月に閉店した。</p>	受取賃貸料	157,300千円	業務受託料	39,794千円	車両運搬具	50千円	計	50千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	健爽美館 若葉ケヤキモール店 (東京都立川市)	閉店予定資産	建物等	23,113
受取配当金	40,000千円																																						
受取賃貸料	159,745千円																																						
業務受託料	43,957千円																																						
建物	1,514千円																																						
工具、器具及び備品	1,285千円																																						
解体費用	4,041千円																																						
計	6,841千円																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
健爽美館 阪急伊丹店 (兵庫県伊丹市)	閉店予定資産	建物	24,620																																				
受取賃貸料	157,300千円																																						
業務受託料	39,794千円																																						
車両運搬具	50千円																																						
計	50千円																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																				
健爽美館 若葉ケヤキモール店 (東京都立川市)	閉店予定資産	建物等	23,113																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	58,401	145,839	50	204,190
合計	58,401	145,839	50	204,190

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、証券取引市場買付け及び単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	204,190	35,274	205	239,259
合計	204,190	35,274	205	239,259

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、証券取引市場買付け及び単元未満株式の買取りによるものであり、減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 スポーツ事業における事務機器等 (工具、器具及び備品) である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりである。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">288,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">212,306千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,247千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,313千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	288,042千円	減価償却累計額相当額	212,306千円	期末残高相当額	75,735千円	1年以内	39,247千円	1年超	36,487千円	合計	75,735千円	支払リース料	74,313千円	減価償却費相当額	74,313千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,127千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,036千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,036千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,446千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	107,163千円	減価償却累計額相当額	72,127千円	期末残高相当額	35,036千円	1年以内	18,316千円	1年超	16,720千円	合計	35,036千円	支払リース料	38,446千円	減価償却費相当額	38,446千円
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	288,042千円																																				
減価償却累計額相当額	212,306千円																																				
期末残高相当額	75,735千円																																				
1年以内	39,247千円																																				
1年超	36,487千円																																				
合計	75,735千円																																				
支払リース料	74,313千円																																				
減価償却費相当額	74,313千円																																				
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	107,163千円																																				
減価償却累計額相当額	72,127千円																																				
期末残高相当額	35,036千円																																				
1年以内	18,316千円																																				
1年超	16,720千円																																				
合計	35,036千円																																				
支払リース料	38,446千円																																				
減価償却費相当額	38,446千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,044,000千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)	
貸倒引当金	貸倒引当金	
372,507千円	483,586千円	
長期未払役員退職慰労金	長期未払役員退職慰労金	
141,951千円	141,951千円	
賞与引当金	退職給付引当金	
110,026千円	98,976千円	
退職給付引当金	賞与引当金	
92,712千円	93,330千円	
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損	
42,629千円	69,263千円	
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損	
32,877千円	27,880千円	
その他	その他	
48,408千円	38,117千円	
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計	
841,114千円	953,156千円	
評価性引当額	評価性引当額	
△575,366千円	△712,432千円	
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計	
265,748千円	240,723千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金	
△92,628千円	△156,644千円	
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計	
△92,628千円	△156,644千円	
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額	
173,119千円	84,078千円	
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産	
159,974千円	128,581千円	
固定資産－繰延税金資産	固定負債－繰延税金負債	
13,144千円	△44,503千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.5%	
住民税均等割	9.3%	
評価性引当額の増減	39.9%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.6%	

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 472.84円 1株当たり当期純利益 0.52円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 456.28円 1株当たり当期純損失(△) △14.80円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	10,466	△294,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	10,466	△294,139
期中平均株式数(千株)	20,003	19,874

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)デサント	673,970	372,705
		(株)アシックス	130,211	119,012
		モリト(株)	105,000	65,625
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株	50,000	50,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,053	49,603
		(株)みずほフィナンシャルグループ	183,460	33,940
		イオン(株)	21,318	22,618
		ゴールドウィン(株)	101,901	19,463
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	38,740	18,982
		小松精練(株)	50,000	18,450
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	80,000	16,400
		(株)りそなホールディングス	9,100	10,756
		その他 (15銘柄)	186,967	39,815
		計	1,646,720	837,372

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,601,584	10,356	30,305 (23,011)	3,581,635	2,229,888	93,239	1,351,746
構築物	131,240	—	—	131,240	96,137	3,982	35,103
機械及び装置	10,926	—	—	10,926	8,132	509	2,794
車輛及び運搬具	1,676	—	1,676	—	—	—	—
工具、器具及び備品	85,135	2,466	321 (102)	87,280	71,973	6,693	15,307
土地	2,443,805	—	—	2,443,805	—	—	2,443,805
リース資産	9,192	113,313	—	122,505	17,715	16,566	104,790
有形固定資産計	6,283,560	126,135	32,302 (23,113)	6,377,393	2,423,847	120,990	3,953,546
無形固定資産							
借地権	—	—	—	18,338	—	—	18,338
商標権	—	—	—	500	229	50	270
電話加入権	—	—	—	10,120	—	—	10,120
その他	—	—	—	298	124	59	173
無形固定資産計	—	—	—	29,256	353	109	28,903

- (注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	993,038	308,489	17,694	21,581	1,262,250
賞与引当金	271,000	230,000	271,000	—	230,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収等によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,166
預金	
当座預金	1,632,045
別段預金	337
計	1,632,383
合計	1,641,550

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ビーアンドディー	68,854
(株)アクト	46,230
(資) ハヤカワ運動具店	37,452
(株)スポーツ寿苑	33,842
(株)オーゾネ	32,190
その他	770,415
合計	988,986

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年4月満期	449,825
" 5月 "	398,245
" 6月 "	126,241
" 7月 "	14,673
合計	988,986

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ヒマラヤ	532,870
ゼビオ(株)	491,987
(株)アルペン	398,033
(株)メガ	277,154
ユニー(株)	269,613
その他	6,224,617
合計	8,194,275

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,525,526	38,581,107	38,912,359	8,194,275	82.6	79.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ 商品

区分	金額 (千円)
トレーニング・競技ウェア	373,157
スキー用品	2,764
野球・ソフト用品	1,383,277
テニス・バドミントン用品	180,140
スポーツシューズ	62,449
陸上用品	23,490
サッカー用品	168,628
球技ボール	6,192
アウトドア用品	61,864
その他	163,260
合計	2,425,225

⑤ 関係会社株式
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ゼットクリエイト(株)	970,000
(株)ジャスプロ	64,000
その他	10,000
合計	1,044,000

⑥ 関係会社長期貸付金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)すぽーつらんどコジマ	740,000
(株)ゼノア	339,590
(株)ゼオス宇部	250,270
(株)ロッジ	234,000
(株)ブリリアンス	173,798
(株)ゼオス	113,200
合計	1,850,858

⑦ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ヨネックス(株)	439,556
(株)ゴールドウィン	163,449
(株)エバニュー	128,069
(株)モルテン	119,821
トーエイライト(株)	94,372
その他	1,159,732
合計	2,105,002

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成22年4月満期	648,098
” 5月 ”	647,536
” 6月 ”	797,622
” 7月 ”	11,743
合計	2,105,002

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ゼットクリエイト(株)	2,212,552
アディダスジャパン(株)	867,688
ヨネックス(株)	456,018
(株)デサント	387,629
プーマジャパン(株)	217,326
その他	1,672,736
合計	5,813,951

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 貸借対照表及び損益計算書については、当社ホームページ上に掲載している。

ホームページアドレス <http://zett.jp/>

2. 当社定款の定めにより単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成21年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出。

（第61期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

（第61期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年4月14日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の変更）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ゼット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山中 俊廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔵口 康裕 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼット株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゼット株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月30日

ゼット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山中 俊廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥田 賢 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゼット株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゼット株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

ゼット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山中 俊廣 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蔵口 康裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

ゼット株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼット株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区鳥ヶ辻一丁目2番16号
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長渡辺泰男は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しております。

当社グループは、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ただし、財務報告に係る内部統制は、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化等には、必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日を平成22年3月31日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価手続の概要については、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果をふまえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とし、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社グループを評価の対象とし、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスについては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果をふまえ、前連結会計年度の連結売上高を指標に、概ね2/3以上を基準として重要な事業拠点を選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」「売掛金」「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象に関する業務プロセスや、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長渡辺泰男は、平成22年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	ゼット株式会社
【英訳名】	ZETT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 泰男
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区鳥ヶ辻一丁目2番16号
【縦覧に供する場所】	ゼット株式会社東京支店 (東京都台東区浅草橋三丁目30番7号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役渡辺泰男は、当社の第61期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。